

政令指定都市を構成市とする 消防組合として



堺市高石市消防組合消防本部
消防長 玉崎 和実

当消防組合は、昭和23年3月に自治体消防発足と同時に堺市外9カ町村消防組合として設立された広域消防の先駆けであります。その後、昭和30年代からの構成市町村の合併により現在の堺市高石市消防組合に至っております。

最近では、平成17年2月の堺市と美原町との合併により、旧美原町消防本部が当消防組合の本部組織に統合され、人口約90万人、面積約161平方キロ、職員数951人(定数963人)の組織となっております。

昨年4月の堺市の政令指定都市移行に伴い、政令指定都市を構成市とする全国的にも珍しい消防組合となりました。

また、当消防組合管内には永年消防団が設置されておりましたが、平成17年2月の美原町との合併により堺市美原消防団が加わり、平成18年2月には高石市消防団が新たに消防組合に設置され、地域防災体制の充実強化が図られました。

当消防組合管内は、西部海浜の平坦地と東南丘陵地帯からなっており、西部臨海地域には化学コンビナートを形成する堺・泉北臨海工業地帯が、また、東南部丘陵には泉北ニュータウンをはじめとする大規模住宅団地が広がり、中間平坦地には、密集市街地を有するほか、世界最大級の陵墓である仁徳天皇陵古墳や中世の「黄金の日々」の面影をとどめる文化遺産が多く、自転車、刃物、敷物、線香、和晒(わざらし)などの伝統産業が盛んであり、多岐にわたる消防需要への対応が求められております。

当消防組合の取組みといたしましては、政令指定都市を構成市とする消防組合にふさわしい消防体制とするため、平成18年4月に東消防署を新たに設置するなど各行政区に消防署を配置し、消防体制の強化を図るとともに、年々増加する救急需要に対応するため平成18年10月に救急隊2隊を増隊し、救急隊18隊体制としたほか、救急車の適正利用を呼びかける積極的な広報活動を行っております。

また、近い将来発生が予測される東南海・南海地震や国際情勢の緊迫化に伴うテロ災害等の発生が危惧される中、これら大規模災害や特異災害に迅速的確に対応できるよう、震災関連施策をはじめコンビナート災害対策など各種警備計画の再検討及び再構築を図ってまいりたいと考えております。

特に、今年度はテロやNBC災害に対応するため特殊災害対応自動車を新たに整備するとともに、救助工作車ほか必要救助器具の整備を行い特別高度救助隊を発足する予定です。

一方、火災予防に関しては、住宅火災による死者を減少させるため、住宅用火災警報器の普及促進を関係団体の協力の下に推し進めるほか、防火訪問や住宅防火診断の実施、消防音楽隊による広報活動等を通じ住民の防火意識のより一層の向上を図ってまいります。

堺市が政令指定都市となったことを契機として、輝かしい歴史と伝統のある先人の「進取の気風」、「自由と自治」の精神を受け継いだ、個性、創造性、進取性をもった“オンリーワン”の「災害に強い安心・安全なまちづくり」を積極的に推進するため、消防職員全員が一丸となって地域に密着した消防行政を展開し、消防防災行政のより一層の充実強化に取り組んでまいりたいと考えております。

消防の動き



平成19年
5月号

No. 434

- カラオケボックスの防火対策に関する調査結果及び違反是正の徹底について
- 「火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令の一部を改正する省令」等について
- 危険物の規制に関する規則等の一部改正について
- 消防団員確保アドバイザー派遣制度の実施

FDMA
住民とともに

総務省消防庁
Fire and Disaster Management Agency